

■ 廣瀬社長が土木学会の次期会長に内定しました

6月13日、公益社団法人土木学会の定時総会において、廣瀬社長（当時）が次期（2015年度、第103代）会長に内定いたしました。土木学会は今年で創立100周年を迎える国内有数の学会で、「土木工学の進歩および土木事業の発達ならびに土木技術者の資質向上を図り、もって学術文化の進展と社会の発展に寄与する」ことを目指し、さまざまな活動を行っています。



廣瀬 典昭

■ 東京大学大学院に寄付講座『水循環データ統融合の展開学（日本工営）』を開設

東京大学大学院工学系研究科内に寄付講座『水循環データ統融合の展開学（日本工営）』を6月1日付で開設しました。

寄付講座で扱う研究テーマは、自然環境ならびに社会経済生活に係わる地球規模ビッグデータを統融合し、国際的な社会基盤整備開発計画あるいは公共的諸課題の解決に向けた施策決定等に広く応用できる知見を体系化するものです。また、本寄付講座の活動紹介と研究成果は、今秋開催予定の一般公開ワークショップの他、「世界防災会議」「世界水フォーラム」等の国際会議等で情報公開するとともに、最終成果として図書の出版を計画しています。

国際コンサルティングサービスを営む当社は、事業のさらなるグローバル展開を目指しています。これからの広域社会インフラ開発や気候変動を考慮した複合災害へ対応する際には、デザイン検討や施策決定段階の合意形成において、地球規模の各種ビッグデータの統融合・利活用技術が不可欠であると認識しています。また、学術研究者と実務技術者の提携により得られた研究成果が、広く実践の場で公開・活用できることも重要視しています。

今回、その条件に合致した機会を見いだせたことから、本邦コンサルタント業界のリーディング・ファームとして、社会貢献にも大きく資する寄付講座を開設しました。

※ビッグデータ：従来のデータベース管理システムなどでは記録や保管、解析が難しいような巨大なデータ群。

■ 小水力発電事業が相次いで着工（高井発電所、間柏原発電所）

本年7月に2件の小水力発電事業が着工されました。1件目は長野県高山村の高井発電所で、これは既存の高井砂防堰堤本堤に貫通孔を空けて取水し、直下に設置した発電所で発電を行うものです。発電した電力は固定価格買取制度（FIT）に基づき売電し、売電収入を得ます。グループ会社である長野水力株式会社が発電事業者となり発電所の建設、運転・維持管理を行い、来年9月の運転開始を目指します。

2件目は、宮崎県椎葉村宮間柏原発電所更新工事で、老朽化が進んだ同発電所をEPC契約に基づき更新します。本件は当社が発電事業者になるものではありませんが、設計、調達、工事、維持管理を一括で手掛けます。これにより、各種の作業を同時進行させ、工期や、発電所の停止期間を短縮できる等のメリットがあります。こちらは、来年3月に工事完了予定です。

当社は昨年新曾木発電所、寺山ダムESCOの2つの小水力発電事業を開始させ、栃木県の塩原ダム、福島県の四時ダムのESCO事業も来年の運転開始を目指しています。今後も実績を着実に積み上げ、小水力発電

事業を新たなビジネスモデルの柱として、育て上げていきます。

※EPC契約：設計（engineering）、調達（procurement）、建設（construction）を含む建設工事請負契約。この契約を結んだ業者が建設工事の元請になり、一元的に各下請業者の手配、工事監理を行い、効率の良い工事を進める。



■ 第40回日本工営グループ駅伝大会を開催！

6月7日、雨天にもかかわらず、54チーム、応援を入れると300名以上の当社グループ従業員とその家族が日本各地から江東区夢の島競技場に集結し、第40回日本工営グループ駅伝大会が行われました。

昨年は事情により開催が見送りとなったため、2年ぶりの大会となりましたが、参加者たちは開催を待ち望んでいたようで、雨天の中でも懸命に走る姿が印象的でした。

年1回の開催ですが、40年以上続く伝統行事であり、従業員のコミュニケーションの活性化が、組織力の強化につながると考え、このイベントを実施しております。



参加者全員で記念撮影

数字で見る 日本工営 創業以来日本工営がコンサルティングサービスを実施したことがある国と地域

146

1954年（昭和29年）に受注したハレーチャン発電計画（ビルマ・現ミャンマー）以来、世界各国で国づくりに携わってきました。これまでも、これからも日本工営グループは日本はもちろん、世界をフィールドに「技術を軸に社会に貢献」していきます。

（参考）国連加盟国数は193カ国（外務省HPより）